

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長兼人事部長兼経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,164	2,400	13,185
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	564	55	271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	692	79	542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	623	122	449
純資産額 (百万円)	8,718	8,765	8,891
総資産額 (百万円)	18,590	18,789	18,603
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	79.32	9.13	62.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.29	40.27	41.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第161期第1四半期連結累計期間、第162期第1四半期連結累計期間および第161期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第161期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、折からの受注不振により、平成28年3月期連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上してありましたが、平成29年3月期連結会計年度以降2期連続の営業利益を計上しており、受注残高も改善しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間において1億2千5百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第1四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米中貿易摩擦や朝鮮半島情勢の動向など、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、更新需要は堅調に推移しているものの、新聞社の設備投資に対する姿勢は慎重で、印刷拠点の統合や委託印刷が進むなど、市場は縮小傾向にありますが、一方で、オフセット輪転機の使用年数の長期化に伴う、保守サービスに対する需要は大幅に増えております。

このような中で、当社は、山陽新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を3セット納入いたしました。その他、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、日本経済新聞社様、アサガミプレスセンター様から受注済みの「カラートップ・エコワイド オフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、当社グループ子会社の、㈱東機システムサービスでは、山陽新聞社様に自動化・省力化に資する製品である、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」などを納入し、売上高、利益面で連結業績に貢献いたしております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比べ売上高は増加し、利益面でも大幅な改善となりましたが、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により四半期ごとに平準化しない傾向があり、営業利益の計上には至りませんでした。しかしながら、年度を通じましては前連結会計年度並みの売上高と利益を確保出来るものと見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

#### 《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、24億円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

#### 《営業損益》

損益面では、設計、製造の各方面で変動費、固定費のコストダウンに努めましたが、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億2千5百万円(前年同四半期は営業損失6億3千8百万円)となりました。

#### 《経常損益》

営業外収益では、為替差益5千万円等を計上しましたが、経常損失は5千5百万円(前年同四半期は経常損失5億6千4百万円)となりました。

#### 《特別損益》

特別損益の部では、特別利益に投資有価証券売却益3千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は2千4百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失5億6千5百万円）となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は7千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億9千2百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、187億8千9百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が2億7千3百万円増加し146億2千9百万円となり、固定資産は8千7百万円減少し41億5千9百万円となりました。

負債の部は、前受金の増加等により流動負債が3億9千9百万円増加し59億6百万円となり、固定負債は8千7百万円減少し41億1千7百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円減少し87億6千5百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・更新需要の取込みによる売上高の積み増し
- ・保守サービス事業の強化による売上高の積み増し
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,027,920	9,027,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,027,920	9,027,920		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		9,027,920		8,341,000		2,085,250

(注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成30年7月10日に資本金3,449,000千円及び資本準備金862,250千円を減少しております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,661,800	86,618	
単元未満株式	普通株式 67,220		
発行済株式総数	9,027,920		
総株主の議決権		86,618	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権の数1個)及び40株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番 24号	298,900		298,900	3.31
計		298,900		298,900	3.31

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,286,093	7,110,906
受取手形及び売掛金	8,449,562	6,014,483
仕掛品	945,172	887,759
原材料及び貯蔵品	479,899	478,069
その他	202,346	145,536
貸倒引当金	6,439	6,760
<b>流動資産合計</b>	<b>14,356,635</b>	<b>14,629,994</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,208,939	1,182,763
機械装置及び運搬具（純額）	394,290	375,176
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産（純額）	39,725	52,652
その他（純額）	67,210	64,172
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,600,071</b>	<b>3,564,669</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	25,806	24,538
<b>無形固定資産合計</b>	<b>25,806</b>	<b>24,538</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	381,415	343,383
その他	254,638	242,216
貸倒引当金	15,258	15,258
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>620,796</b>	<b>570,341</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,246,674</b>	<b>4,159,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,603,309</b>	<b>18,789,543</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,455,611	3,045,207
未払法人税等	98,085	56,208
前受金	1,116,020	1,917,457
賞与引当金	198,737	159,049
製品保証引当金	130,779	127,143
受注損失引当金	16,822	30,804
その他	491,043	570,644
<b>流動負債合計</b>	<b>5,507,098</b>	<b>5,906,515</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	56,692	54,739
退職給付に係る負債	3,773,482	3,697,308
環境対策引当金	59,500	59,500
その他	315,013	305,644
<b>固定負債合計</b>	<b>4,204,689</b>	<b>4,117,193</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,711,788</b>	<b>10,023,708</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,806,987	3,806,856
利益剰余金	3,461,893	3,541,592
自己株式	571,490	571,360
株主資本合計	8,114,603	8,034,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,298	7,373
為替換算調整勘定	162,078	202,725
退職給付に係る調整累計額	277,648	272,611
その他の包括利益累計額合計	422,428	467,964
非支配株主持分	1,199,345	1,198,895
純資産合計	8,891,521	8,765,834
負債純資産合計	18,603,309	18,789,543

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,164,689	2,400,194
売上原価	2,243,788	2,010,432
売上総利益又は売上総損失( )	79,098	389,762
販売費及び一般管理費	559,899	515,652
営業損失( )	638,998	125,889
営業外収益		
受取利息	4,896	3,643
受取配当金	6,365	5,957
助成金収入	57,906	-
為替差益	-	50,092
その他	12,752	12,828
営業外収益合計	81,919	72,520
営業外費用		
為替差損	3,922	-
その他	3,462	2,075
営業外費用合計	7,384	2,075
経常損失( )	564,463	55,444
特別利益		
固定資産売却益	1,097	-
投資有価証券売却益	-	30,812
特別利益合計	1,097	30,812
特別損失		
固定資産売却損	1,985	-
特別損失合計	1,985	-
税金等調整前四半期純損失( )	565,352	24,632
法人税、住民税及び事業税	80,359	38,230
法人税等調整額	9,012	7,605
法人税等合計	71,346	45,836
四半期純損失( )	636,698	70,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,807	9,230
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	692,506	79,699

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	636,698	70,469
その他の包括利益		
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	7,909	16,831
<sub>  </sub> 為替換算調整勘定	1,765	40,647
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	3,094	5,037
<sub>  </sub> その他の包括利益合計	12,768	52,441
四半期包括利益	623,929	122,910
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	682,982	125,234
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	59,052	2,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	2,287千円	930千円
支払手形	282,518千円	280,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	65,142千円	55,652千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	79.32	9.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	692,506	79,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	692,506	79,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,730	8,728

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年6月28日開催の第160回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社の平成30年6月28日開催の第161回定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について承認可決されました。

効力発生日である平成30年7月10日に、資本金3,449,000,000円および資本準備金862,250,000円が減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

この資本金および資本準備金の減少により増加した額を含む、その他資本剰余金6,032,184,190円を同日に繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社東京機械製作所  
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。